

令和5年7月21日

八戸市議会
議長 小屋敷 孝 様

八戸市議会議会運営委員会
委員長 岡田 英

調査視察実施報告書

本委員会は、次のとおり委員を派遣し、調査視察を実施したので、行政視察等実施要領第2（3）の規定により報告します。

- 1 日 時 令和5年6月27日（火）～6月29日（木）
- 2 視察先・調査事項 (1) 福岡県久留米市
議会改革に関する取組について
(2) 福岡県福岡市
議会改革に関する取組について
- 3 調査結果概要 別紙のとおり
- 4 派遣委員 岡田 英
田名部 裕美
長谷川 ひろゆき
山之内 悠
高橋 正人
石橋 充志
藤川 優里
上条 幸哉
森園 秀一
寺地 則行
伊藤 圓子

【委員会調査報告書】

委員会名	議会運営委員会
派遣委員名	◎委員長：岡田英 ◎副委員長：田名部裕美 ◎委員：長谷川 ひろゆき、山之内 悠、高橋 正人、石橋 充志、 藤川 優里、上条 幸哉、森園 秀一、寺地 則行、伊藤圓子
日程	令和5年6月27日（火）から6月29日（木）まで
目的	他市議会の議会改革の取組を視察し、本市議会の開かれた議会に向けた取組等議会改革に関する取組の参考とするため
視察先	福岡県久留米市（久留米市役所）、福岡県福岡市（福岡市役所）
視察概要	<p>1 福岡県久留米市</p> <p>(1)調査事項：議会改革に関する取組について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで取り組まれてきた経緯、検討経緯、検討体制 ・久留米大学における議員による授業実施について ・SNS（Facebook）を活用した情報発信について ・今後の取組予定・方向性 ・議会改革を進めるに当たっての課題 など <p>(2)説明者 久留米市議会事務局 議事調査課 課長 柿本 剛志 課長補佐 向井 明博 調査チーム 山根 尚人</p> <p>(3)概要</p> <p>①議会改革に関する取り組みの背景・目的 開かれた議会の推進ため、市民との情報共有、議会の見える化や、議会機能の充実強化を図るため、Facebookによる情報発信や議会広報誌のリニューアル、ホームページによる情報公開、議場内への大型ディスプレイの設置などに取り組んでいる。</p> <p>②具体の取組</p> <p>○これまで取り組まれてきた経緯、検討経緯、検討体制 平成19年度に議会制度調査特別委員会を設置し、平成20年度に久留米市議会基本条例を制定。平成23年、平成29年、令和元年に検証を実施している。</p> <p>また、議会機能の充実、強化を図るため、議場内に大型ディスプレイの設置、災害対応マニュアルの策定を行っている。</p> <p>更には、市民との情報共有・議会の見える化を図るため、市議会広報誌のリニューアル、Twitterを活用した情報発信、久留米大学における議員による授業も実施している。</p>

○久留米大学における議員による授業実施

久留米大学法学部は、毎年授業の一環で市議会を傍聴していたが、新型コロナウイルス感染防止により傍聴が制限されたため、令和3年度、大学から市議会に授業での講師依頼があり、議会運営委員会の正副委員長が、大学で、議会の役割や議会運営の動き等について講義を行った。

学生に事前にアンケートを実施し、議員へのイメージを把握したうえで意見交換を実施した。

今後の実施は大学側と協議し決定する予定であるが、議会側では、議会へ来訪しての授業や議会の疑似体験の実施等の意見もある。

○SNS（Facebook）を活用した情報発信について

議会広報誌は、定例会が終了してから約2か月後に発行となるなど時間を要することから、タイムリーな情報発信、情報発信媒体を増やすことを目的にTwitterによる情報配信を令和3年6月から開始。本会議や委員会、正副議長公務、行政視察などを配信している。

Facebookを活用した理由は、他市議会での利用実績や久留米市において利用が推奨されていたためである。

友達登録数は頭打ちとなっており、今後、運営方法を含め検討が必要である。

○今後の取組予定・方向性

令和5年度は、常任委員会の録画映像をYoutubeで配信する予定。市民の市議会への関心を高めるため、委員会の議論を分かり易く見える形で情報発信を行うこととしている。

編集と配信は事務局職員が行い、テロップ挿入は行わない。

○議会改革を進めるに当たっての課題

議会改革に関する議員間の温度差をどうするかが課題であったが、議案を会派ごとに持ち帰り、合意してから再び持ちよるシステムにしたところ、現時点では上手く進んでいる。

広報に関する委員については、より市民目線に近いと思われる若手議員や期数の少ない議員を選出している。

より市民に親しまれる議会の実現は引き続き課題ではあるが、議員や議会事務局だけで進めるのではなく、民間の方々にも関わってもらいながら、進めるよう取り組んでいる。



2 福岡県福岡市

(1)調査事項：議会改革に関する取組について

- ・これまで取り組まれてきた経緯、検討経緯、検討体制
- ・福岡市議会社会科特別事業について
- ・SNS を活用した情報発信について
- ・今後の取組予定・方向性
- ・議会改革を進めるに当たっての課題 など

(2)説明者 福岡市議会事務局 調査法制課

課長 坂崎 礼子

調査係長 中野 晶子

法制係長 杉谷 俊介

広報係長 中園 美恵

(3)概要

①背景・目的

- ・令和元年5月の正副議長就任以降、正副議長に複数の会派から議会改革に関する申し入れがあったため、同年に議会改革調査特別委員会が設置され、議会基本条例や議会改革に関する調査を行ってきた。
- ・同委員会の調査により、福岡市議会基本条例の制定や議場のICT化などの方向性がだされ、今後も、引き続き議会改革の取組を進めることが望ましいとの認識で一致している。

②具体の取組

○これまで取り組まれてきた経緯、検討経緯、検討体制

議会改革の検討主体は、議会改革調査特別委員会（令和元年5月設置、定数14人）であり、これまで16回開催し検討を実施してきた。

委員会では、市民の意見募集を実施した福岡市議会基本条例（素案）を条例案とする条例制定、議場での質疑等の資料を壁面に直接投影すること、会議規則の欠席理由に育児・介護を追加するなどの取組を行うことが適当との結論を出すとともに、最終報告書において、引き続き議会改革に取り組むことが望ましいとの見解を示している。

○福岡市議会社会科特別事業について

選挙年齢の引き下げを受け、市議会の役割や仕組みを知ってもらい、議会制民主主義・地方自治などへの理解の促進、政治や議員の仕事への関心を高めるため、平成28年10月に議会改革調査特別委員会にて実施を決定。

実施内容や参加校募集などは、福岡市議会社会科特別事業実行委員会（平成29年設置、各会派1名、計7名）で行ってきた。

募集は小学校単位で行い、対象は小学6年生とし、本会議の実体験と議員との意見交換、議会の流れに沿った自由討議（生徒数100人未満の学校を対象）の2コースにて実施。

授業に参加した9割以上の方から、議員の仕事がよくわかった・少しわかった、政治への関心が高まったとの声が寄せられた。

令和2年度以降は、新型コロナのため中止とし、代替として親子議

場見学会を実施した。今年度も見学会として実施予定。

親子議場見学会は、小学4～6年生とその保護者を対象とし、1回15組を募集。約1時間半で市議会に関するDVD視聴、議場見学、模擬議会の体験、質疑応答、記念撮影などを行っており、令和4年度は7月に「学校の屋上に菜園をつくる」をテーマ（議案）に実施し、28組（当日2組欠席）に参加いただいた。

見学会に参加した9割以上の児童から、議員の仕事がよくわかった・少しわかった、政治や議員の仕事への関心がとても高まった・どちらかといえば高まったとの声が寄せられた。

○SNSを活用した情報発信について

ふくおか市議会広報委員会（副議長、各会派代表者で構成）での協議を経て、市民に開かれた議会を目指す議会改革の取組の一環として平成27年2月に、市議会ホームページ全面リニューアルと合わせてTwitterを開設した。

Twitter以外のSNS活用については、市議会独自のアカウントではなく、フォロワー数の多い市のライン等を活用している。

Twitterでは、会議日程や一般質問の発言者、議会中継の情報などを発信しており、令和2年3月からは、より市民に興味をもっていただけるよう、ポスター等の画像も掲載している。

Twitter活用の理由は、利用者が多く、他のSNSと比較して情報拡散力が高いためである。

Twitter活用により、開会情報やホームページ更新情報を早急に、タイムリーに発信できているが、フォロワー数が720人と少ないため、情報を受け取れる市民が限定されてしまうことが課題である。

○今後の取組予定・方向性

タブレット端末導入を検討することとしている。

○議会改革を進めるに当たっての課題

これまで改革内容を検討してきた議会改革調査特別委員会は令和5年2月に設置を終了しており、今後、協議をどの会議体で行うのが課題である。現状では、特別委員会、議会運営委員会などを想定しているが、協議事項の性質に応じて、適切に協議の場を設定する必要がある。



所 感

- 福岡県久留米市の取組に関しては、まず、議場への大型ディスプレイ設置について、議員が一般質問をする際の資料提示に大いに役立つと感じた。現場の写真を提示する際は効果を発揮するが、一方でグラフ等の細かい数字の資料は見えづらく効果は薄らぐ。これについては、費用が掛かる話ゆえ、今後検討の余地があると感じている。

議会広報誌「市議会だより くるめ」は、全面カラー印刷にて「議会をわかりやすく伝える」を編集コンセプトとし、非常に親しみのある構成となっていた。漫画も取り入れ、企画編集業務を70万円で外部委託しているが、この制作については、議員も関わっており、議員負担の部分がどの程度なのか精査する必要あると感じた。

Facebookを活用した情報発信は、タイムリーな情報発信ができるメリットがある一方、フォロワーが少ない状況であり、より多くの市民に見てもらうためにどうすればいいのかが課題が残る。これについては、今年度、八戸市議会でも導入に向けた検討が始まっており、大いに参考となった。

久留米大学法学部の3、4年生に対し、「議会が担う役割」「議会運営の動き」などの内容を正副議会運営委員長が講義しているが、これは、同大学の授業の一貫であり、直接議員と触れ合えるいい機会となっている。これが投票行動へと結びついているかはわからないが、これからの導入に向けての検討の余地があると感じている。

また、令和5年度から委員会の映像配信もYouTubeを利用して配信する予定とのことであり、どれだけの方が閲覧するかが課題であると思うが、まずは情報発信をし、広く市民に知ってもらうことが大切であろう。

- 福岡県福岡市議会の取組については、まず、小学6年生を対象とした社会科の授業を平成30年と令和元年に実施していたが、事前の準備に時間を相当要すると実感した。授業を受けた子どもたちからは、「議員の仕事がわかった」「政治への関心が高まった」など、高い反応が返ってきている。子どもたちに関心を持ってもらうためには、いい取り組みと考える。

小学生を対象とした親子議場見学会を、令和4年に実施、令和5年は実施予定としており、議場見学や、本会議体験を議会事務局が運営し実施していた。抽選率2.13倍の人気ぶりである。参加者からは「議員の仕事についてわかった」「政治への関心が高まった」「子どもも親も勉強になった」「議会を傍聴してみたい」など、いい反応が返ってきている。小学生を対象とした取り組みについては、八戸市議会でも今年度、これからの導入に向けて検討が始まっており、大いに参考とするところである。

SNSを活用しての情報発信については、議会の情報を速やかに広く発信するため、情報拡散力の高いツイッターを活用し開設した。議会開会情報、ホームページの更新情報などをいち早くタイムリーに発信できるメリットがある。フォロワー数は720人とのことであるが、久留米市と同様にフォロワー数が少ないのが課題である。八戸市議会においては、Facebookを活用しての情報発信の導入を検討しているが、フォロワー数は後から出てくる問題であり、まずは導入し情報発信をするところから始まると思う。

- 以上、今回の視察で学んだ取組は大変参考となるものであり、これからの八戸市の議会改革に役立てていきたい。